

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
経費削減	原価率の抑制	通年	原価管理の不徹底のため、効率的な人員配置、機械器具の丁寧な取り扱いを徹底する。
受託作業	成果払い	通年	工賃契約から開始した受託作業については、その作業の効率化、品質を向上させ時給契約への変更とできるよう取り組みを徹底します。
事業収益	新規の事業収益の創出	通年	現在の農作業の受託に加えて自社での栽培、販売に取り組む。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和8年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益													
益	就労支援事業活動収益計	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,337	13,000,000
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計													
	就労支援事業活動増減差額													
	支払い賃金総額													

(前年度実績)

令和7年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益													
益	就労支援事業活動収益計	1,247,105	770,215	884,063	2,064,112	721,421	907,957	1,316,236	1,221,683	1,052,900	1,027,623	800,279	976,566	12,990,160
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	907,734	1,137,543	1,118,022	1,196,013	1,244,095	1,013,919	1,098,195	1,217,099	1,133,255	1,059,865	1,011,782	1,050,313	13,187,835
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	2,190,968	1,952,267	2,704,029	2,051,921	1,301,711	1,627,099	1,407,275	1,200,757	1,577,803	1,908,343	1,309,942	1,297,383	20,529,498
	就労支援事業活動増減差額	-943,863	-1,182,052	-1,819,966	12,191	-580,290	-719,142	-91,039	20,926	-524,903	-880,720	-509,663	-320,817	-7,539,338
	支払い賃金総額	907,734	1,135,043	1,082,794	1,078,863	1,215,227	939,039	1,060,135	1,217,099	1,130,755	1,032,865	1,011,782	1,035,253	12,846,589